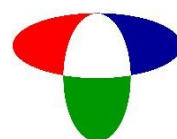


津軽広域連合
財務書類について
(平成30年度分)

令和2年3月



津軽広域連合

【目 次】

1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 財務書類 4 表について・・・・・・・・	2
3 貸借対照表でみる財政状況・・・・・・・・	3
4 貸借対照表の概況(表 2)・・・・・・・・	4
5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析・・・・・・・・	5
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況・・・・・・・・	6
7 行政コスト計算書、純資産計算書の各項目について(表 3)・・・・・・・・	7
8 資金収支計算書でみる財政状況(表 4)・・・・・・・・	9

【資 料】

◎統一的な基準による財務書類（平成 3 0 年度決算）

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・財務書類注記
- ・附属明細書

◎固定資産台帳（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

1 はじめに

津軽広域連合ではこれまで、現金収支による決算数値を用いて、収益・費用や資産・負債の変動情報を掲載した財務書類を作成してきました。

しかし、実際には資産の減価償却費等の現金収支には現れない行政コストも存在しており、従来の財務書類ではこれらが把握できないという問題があります。

また、各自治体が独自の基準により財務書類を作成することで、自治体同士の財務状況の比較が難しいといった問題もあり、これに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。

「統一的な基準」では、複数の科目の増減（残高）が把握できる「複式簿記」と、減価償却費等の事実発生に基づく取引を把握できる「発生主義」の考え方を採用しており、より正確な行政コストの把握や、資産・負債の一覧的な把握が可能となります。

当広域連合では、平成 28 年 4 月 1 日より、圏域（※ 1）の一般家庭、事業所等から排出されたし尿等を受入、希釈し、青森県が管轄する岩木川流域下水道に流すための施設である「津軽広域クリーンセンター」（※ 2）（以下、「クリーンセンター」という。）の管理運営を開始しており、資産の状況について圏域住民の皆様に関わりやすく説明する必要があることから、平成 28 年度決算分からの「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

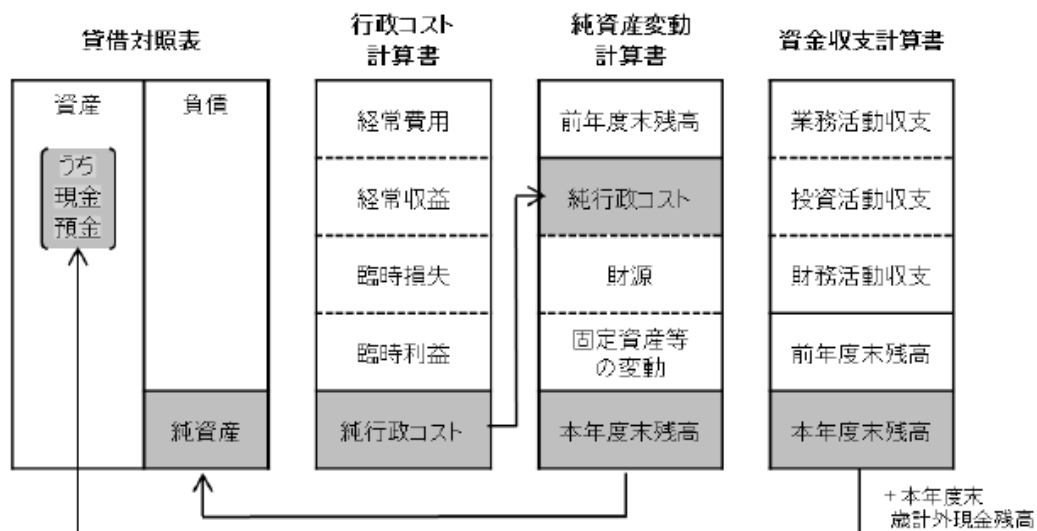
※ 1 津軽広域連合関係 8 市町村（弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）内の区域

※ 2 一部事務組合である「弘前地区環境整備事務組合」が建設。平成 27 年度内に竣工、稼動開始。平成 28 年 4 月 1 日付けで弘前地区環境整備事務組合より財産の無償譲渡を受けている。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」および「資金収支計算表」の4表から構成され、4表はそれぞれが個別に独立したものではありません。

それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

◎出典 総務省「統一的基準による地方公会計マニュアル」

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、当年度までに当広域連合が積み上げてきた「資産」と、抱えている「負債」及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。

資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のため、バランスシートと呼ばれています。

貸借対照表の概要を表したものが表1、当広域連合の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

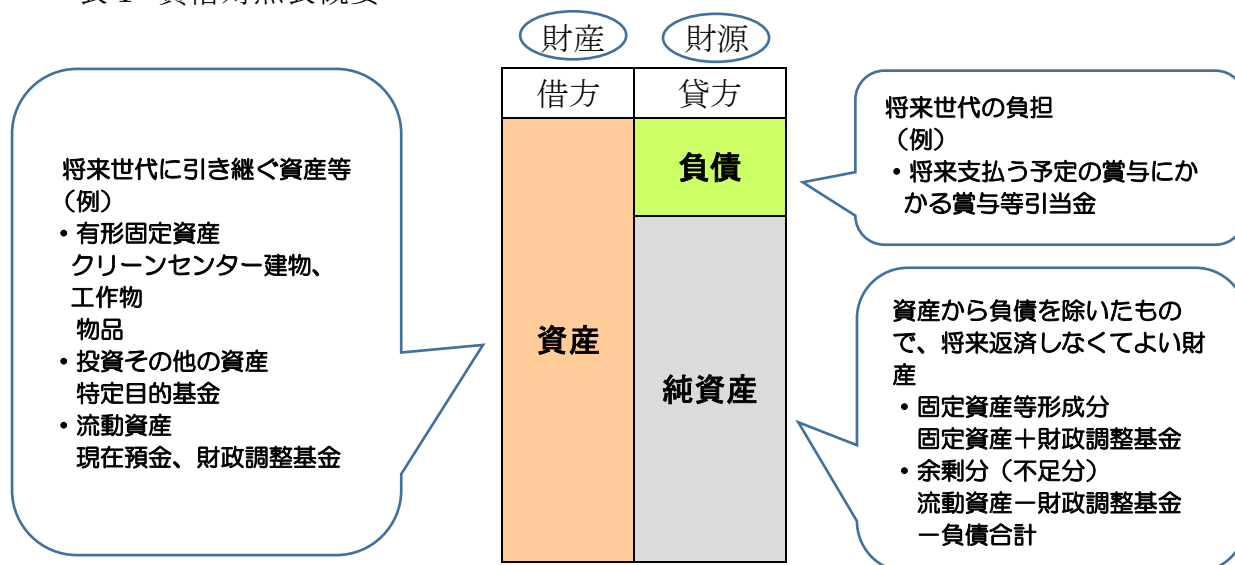


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

科目	30年度期末	29年度期末	増減	科目	30年度期末	29年度期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(1) 固定資産	2,241,724,998	2,312,459,084	△ 70,734,086	(1) 流動負債	6,695,085	6,876,997	△ 181,912
有形固定資産	1,271,018,295	1,339,899,200	△ 68,880,905	賞与等引当金	6,695,085	6,876,997	△ 181,912
投資その他の資産	970,706,703	972,559,884	△ 1,853,181	負債合計	6,695,085	6,876,997	△ 181,912
(2) 流動資産	183,884,976	161,171,035	22,713,941	【純資産の部】			
現金預金	32,615,370	58,724,848	△ 26,109,478	固定資産等形成分	2,392,994,604	2,414,905,271	△ 21,910,667
財政調整基金	151,269,606	102,446,187	48,823,419	余剰分（不足分）	25,920,285	51,847,851	△ 25,927,566
資産合計	2,425,609,974	2,473,630,119	△ 48,020,145	純資産合計	2,418,914,889	2,466,753,122	△ 47,838,233
				負債及び純資産合計	2,425,609,974	2,473,630,119	△ 48,020,145

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況（表2）

【資産の部】

30 年度期末における当広域連合の総資産は 2,425,609,974 円となり、29 年度期末に比べ、48,020,145 円の減となりました。

（1）固定資産

①有形固定資産

有形固定資産はクリーンセンターの建物、工作物等の「事業用資産」と公用車等の「物品」に分類されます。30 年度期末の有形固定資産は 1,271,018,295 円で、29 年度期末に比べ 68,880,905 円減少しています。

これは主に、クリーンセンター資産の減価償却によるものです。

②投資その他の資産

特定目的基金である「津軽広域活動推進基金」が該当します。

当該基金は債券及び定期預金により運用しており、運用益（利子収入）を活用し各種ソフト事業を実施しています。30 年度期末の有形固定資産は 970,706,703 円で、29 年度期末に比べ 1,853,181 円減少しています。

これは、運用益からソフト事業費を差し引いた残りを積み立てたものです。

（2）流動資産

30 年度期末の流動資産は 183,884,976 円で、29 年度期末に比べ 22,713,941 円増加しており、主な内容はクリーンセンター管理運営にかかる経費の剰余金となっています。

【負債の部】

（1）流動負債

30 年度期末の流動負債は 6,695,085 円で、29 年度期末に比べ 181,912 円減少していますが、内容は賞与等引当金残高の減少です。

【純資産の部】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。

30 年度決算における純資産合計は、2,418,914,889 円で 29 年度期末に比べ 47,838,233 円減少しています。主な理由は、クリーンセンター資産の減価償却によるものです。

5 貸借対照表にかかる財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

①歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

当広域連合の30年度の歳入対資産比率は7.13年となっており、29年度に比べ高くなっています。主な理由は、クリーンセンター資産の減価償却によるものです。

（単位：円）

関連数値項目	H30	H29
資産総額：「資産合計」（B S）①	2,425,609,974	2,473,630,119
歳入総額：歳入決算額②	339,997,815	361,153,118
歳入対資産比率（年）（①／②）	7.13年	6.85年

②資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

当広域連合の30年度の資産老朽化比率は13.63%となっており、29年度に比べ高くなっています。主な理由は、クリーンセンター資産の減価償却によるものです。

（単位：円）

関連数値項目	H30	H29
有形固定資産（建物・工作物・物品） 減価償却累計額①	206,830,317	137,949,412
有形固定資産（建物・工作物・物品）取得価額②	1,517,011,788	1,517,011,788
資産老朽化比率（%）（①／②）	13.63%	7.13%



津軽広域クリーンセンター



施設内設備

◆世代間公平性を表す指標

①純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計の内返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

当広域連合における負債は、職員へ支給する賞与にかかる「賞与等引当金」のみであり、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

（単位：円）

関連数値項目	H30	H29
純資産総額：「純資産合計」（B S）①	2, 418, 914, 889	2, 466, 753, 122
資産総額：「資産合計」（B S）②	2, 425, 609, 974	2, 473, 630, 119
純資産比率（％）（①／②）	99. 72％	99. 72％

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、資産形成に結び付く部分を除いた上で、事業執行のために1年間にどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

また、行政コスト計算書の不足部分である純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するため純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや関係市町村負担金といった財源からなります。当広域連合の行政コス

ト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表3になります。

表3 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 368,923,048円	経常収益 B 36,662,815円		
人件費 139,991,794円 (37.95%)	純行政コスト $D = A - B - C$ 332,260,233円	純行政コスト D 332,260,233円	財源 E 284,422,000円 (関係市町村負担金)
物件費等 141,149,307円 (38.26%) うち減価償却費 68,880,905円			
その他の業務費用 45,704円 (0.01%)		固定資産の変動 F △21,910,667円	本年度純資産変動額 G $G = D + F - E$ 25,927,566円
移転費用 87,736,243円 (23.78%)			

H 前年度末純資産残高 51,847,851円
 I 本年度末純資産残高 25,920,285円
 ($I = H - G$)

表3のとおり、30年度の経常費用(A)は368,923,048円、経常収益(B)は36,662,815円、経常費用と経常収益の差額である純行政コスト(D)は332,260,233円となりました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、大部分を財源である関係市町村負担金(E)によって賄っていますが、不足分は固定資産の減少(減価償却等)で補っています。

財源から純行政コストを差し引いた不足分と、固定資産の変動(F)を合わせた額が本年度純資産変動額(G)となり、前期末純資産残高(H)から本年度純資産変動額(G)を差し引いた額が、本年度末純資産残高(I)の25,927,566円となります。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について(表3)

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

②人件費

職員給与や介護認定・障害区分判定審査委員報酬等の報酬の他、賞与等手当引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。30年度の人件費は139,991,794円で経常費用の37.95%を占めています。

③物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費等から構成される物件費や、クリーンセンター設備等にかかる維持補修費を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。30年度の物件費等は141,149,307円で経常費用の38.26%を占めています。

④その他の業務費用

その他の業務費用は、クリーンセンター建物にかかる損害保険料及びふるさと探訪バスツアーにかかる旅行傷害保険料を計上しています。

⑤移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、その他補助金等を計上しています。また、社会保障給付として、職員に支給する児童手当を計上しています。

⑦経常収益

経常収益は、クリーンセンターへのし尿等搬入にかかる手数料(8,267,815円)や基金の利子収入(28,395,000円)、及びその他諸収入を計上しています。その他諸収入の大部分を占めるのが、平成29年度に概算額で支出していた「岩木川流域下水道維持管理負担金」の精算による還付金収入(20,741,662円)です。

(2)純資産変動計算書

①財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うものです。当広域連合の財源は、関係8市町村からの負担金となっています。

8 資金収支計算書でみる財政状況（表4）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。なお、当広域連合では地方債の発行はしていないため、財務活動収支はありません。

各活動収支は「表4 資金収支計算書（簡易版）」のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は26,109,478円のマイナスで、本年度末資金残高は32,615,370円となりました。なお、本年度末資金残高については、今後の施設改修等に備え財政調整基金に全額積み立てています。

表4 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費 負担金等	業務支出 300,224,055円	業務収入 321,084,815円	関係市町村負担金 手数料収入 基金運用利子収入等
	①業務活動収支 20,860,760円		
資産形成 にかかる支出 基金積立額	投資活動支出 65,883,238円	投資活動収入 18,913,000円	基金取崩額
		②投資活動収支 46,970,238円	
支出合計 366,107,293円		収入合計 339,997,815円	
本年度資金収支		△ 26,109,478円	
前年度末資金残高		58,724,848円	
本年度末資金残高		32,615,370円	

- ①【業務活動収支】：事業執行にかかる毎年度継続的な収支です。
 ②【投資活動収支】：資産の形成や基金の積立などの収支です。

資 料

◎統一的な基準による財務書類（平成３０年度決算）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 財務書類注記
- ・ 附属明細書

◎固定資産台帳（平成３１年３月３１日現在）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,241,724,998	固定負債	0
有形固定資産	1,271,018,295	地方債	0
事業用資産	1,271,018,291	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,477,634,969	その他	0
建物減価償却累計額	△ 206,616,678	流動負債	6,695,085
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,695,085
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	6,695,085
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,392,994,604
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	25,920,285
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	213,643		
物品減価償却累計額	△ 213,639		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	970,706,703		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	970,706,703		
減債基金	0		
その他	970,706,703		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	183,884,976		
現金預金	32,615,370		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	151,269,606		
財政調整基金	151,269,606		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,425,609,974	純資産合計	2,418,914,889
		負債及び純資産合計	2,425,609,974

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	368,923,048
業務費用	281,186,805
人件費	139,991,794
職員給与費	99,387,609
賞与等引当金繰入額	6,695,085
退職手当引当金繰入額	0
その他	33,909,100
物件費等	141,149,307
物件費	65,774,642
維持補修費	6,448,680
減価償却費	68,880,905
その他	45,080
その他の業務費用	45,704
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	45,704
移転費用	87,736,243
補助金等	87,496,243
社会保障給付	240,000
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	36,662,815
使用料及び手数料	8,267,815
その他	28,395,000
純経常行政コスト	△ 332,260,233
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 332,260,233

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,466,753,122	2,414,905,271	51,847,851
純行政コスト(△)	△ 332,260,233		△ 332,260,233
財源	284,422,000		284,422,000
税収等	284,422,000		284,422,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 47,838,233		△ 47,838,233
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,910,667	21,910,667
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		△ 68,880,905	68,880,905
貸付金・基金等の増加		65,883,238	△ 65,883,238
貸付金・基金等の減少		△ 18,913,000	18,913,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 47,838,233	△ 21,910,667	△ 25,927,566
本年度末純資産残高	2,418,914,889	2,392,994,604	25,920,285

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	300,224,055
業務費用支出	212,487,812
人件費支出	140,173,706
物件費等支出	72,314,106
支払利息支出	0
その他の支出	0
移転費用支出	87,736,243
補助金等支出	87,496,243
社会保障給付支出	240,000
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	321,084,815
税込等収入	284,422,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	8,267,815
その他の収入	28,395,000
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	20,860,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	65,883,238
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	65,883,238
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	18,913,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	18,913,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 46,970,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 26,109,478
前年度末資金残高	58,724,848
本年度末資金残高	32,615,370

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	32,615,370

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
- ② 無形固定資産 … 取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～38年
 - 物品 4年～6年
- ② 無形固定資産 … 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 - 実質赤字比率 0%
 - 実質公債費比率 0%
 - 将来負担比率 0%

(2) 貸借対照表に係る事項

② 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 206,616,678円
物品 : 213,639円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	284,422,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	0円
将来負担額	0円
充当可能基金額	0円
特定財源見込額	0円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	0円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 32,615,370円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	20,860,760円
－ 減価償却費	68,880,905円
－ 賞与等引当金繰入額（減少額）	△181,912円
純資産変動計算書の本年度差額	△47,838,233円